

平成30年度決算

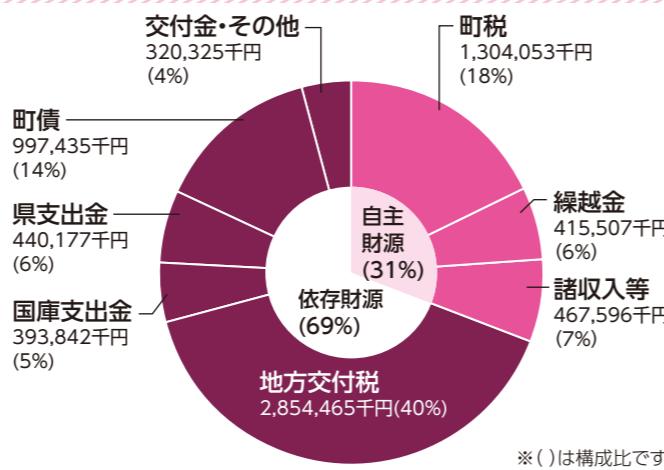
歳入総額 7,193,400千円
歳出総額 6,699,387千円

平成30年度一般会計決算の状況は、歳入総額71億9,340万円、歳出総額66億9,938万7千円で、差引4億9,401万3千円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源440万円を差し引いた実質収支は、4億8,961万3千円の黒字決算となりました。

歳入

歳入は、町税と地方交付税が歳入全体の58%を占めています。町の主要な財源となっています。

前年度と比較すると、町税が評価替えによる影響などにより、2,337万9千円の減額。国庫支出金では、臨時福祉給付金事業の終了などにより、6,301万2千円の減額。県支出金では、産地パワーアップ事業の実施などにより、9,411万9千円の増額。また、町債では、過疎対策事業や水道事業への出資などにより、8,369万円の増額となり、全体では1,793万6千円の増額となりました。



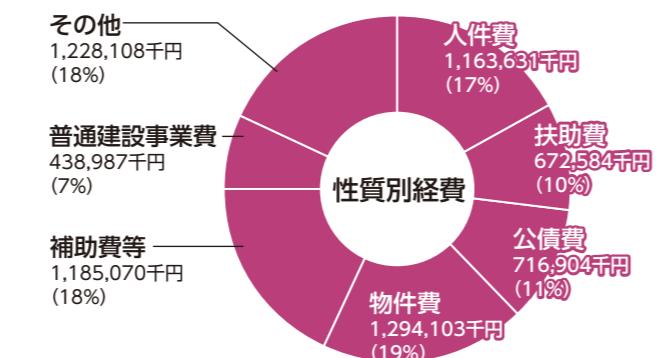
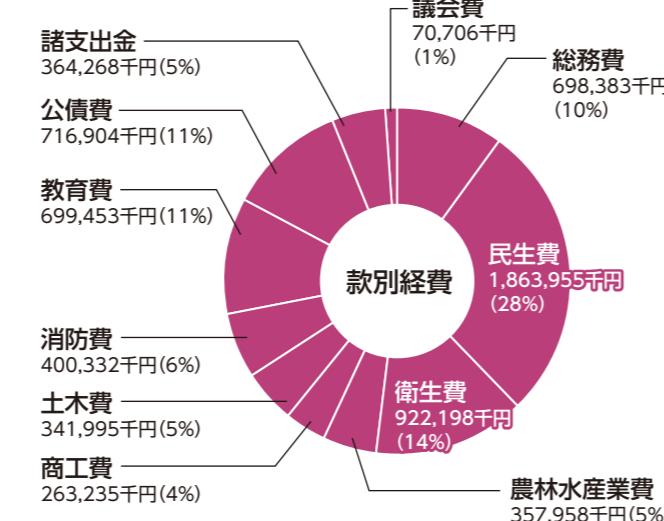
歳出

歳出は、義務的経費といわれる人件費、扶助費、公債費が全体の38%を占めておりますが、前年度と比較すると3,077万円の減額となりました。うち、人件費が職員数の減などにより、4,017万8千円の減額、扶助費が臨時福祉給付金事業の終了などにより、2,932万1千円の減額となっていますが、公債費は教育施設の整備や合併特例債の基金分などの償還が始まることから、3,872万9千円の増額となっています。

補助費においては、地域特産物の規模拡大にかかる産地パワーアップ事業の実施により、8,884万3千円増額となりました。普通建設事業費においては、国庫支出金を財源とした橋梁の修繕工事を引き続き実施したほか、公共施設の長寿命化対策として、小鹿野文化センターの外壁修繕や勤労者福祉会館、資源活用センターなどの屋根改修工事、消防防災対策として消防団第5支団第3分団の詰所新築工事、消防車両の更新、また環境対策として公衆便所の新築工事などを行い、684万1千円の減額となり、全体では6,057万円の減額となりました。

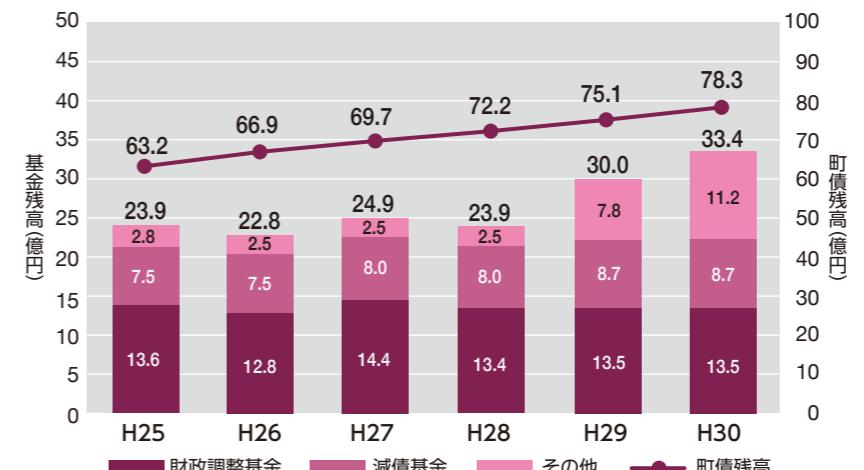
新築した第5支団
第3分団詰所

産地パワーアップ事業により
建設したハウス



平成30年度の主な決算の内容は以下のとおりとなりました。交付税が減少していく中、大変厳しい財政運営ですが、住民福祉の向上に努めるとともに、健全な財政運営に取り組んでまいります。

基金残高と起債残高の推移



町の預金となっている基金の総額は、昨年度に引き続き合併特例債を活用した「地域振興基金」へ3億1,600万円を積立て、また、過疎地域自立促進特別事業基金へ2,800万円の積立てを行ったことにより、3億4,316万2千円増の33億4,208万4千円となりました。

一方、借入金の残高は、合併特例債や過疎対策事業債の増加などにより、3億2,537万1千円増の78億3,464万7千円となりました。

財政健全化比率

平成30年度の決算に基づく、財政健全化に関する指標は下記のとおりとなりました。いずれの指標も国の基準以下となっています。また、全ての指標が前年度を下回っています。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	8.1	27.6
平成29年度	—	—	8.0	26.0
平成30年度	—	—	8.0	30.3
国の早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
公営企業資金不足比率	病院事業会計	国民宿舎事業会計	浄化槽特別会計	
平成28年度	—	—	—	
平成29年度	—	—	—	
平成30年度	—	—	—	

※「—」は、赤字や資金不足がないことを示します。

※数値は低いほうが健全となります。

●実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化したもの。

●連結実質赤字比率

町全体の会計の赤字の程度を指標化したもの。

●実質公債費比率

標準財政規模に対する借入金等の割合。18%を超えると起債の許可が必要になる。

●将来負担比率

町全体の借入金や将来支払う負担等の標準財政規模に対する割合。

●公営企業資金不足比率

公営企業の資金不足を料金収入と比較して指標化し経営状況の深刻度を示す。

特別会計・公営企業会計

特別会計

会計区分	収入済額	支出済額	収支
国民健康保険特別会計	14億9,349万5千円	14億2,360万1千円	6,989万4千円
後期高齢者医療特別会計	3億69万5千円	2億9,782万6千円	286万9千円
介護保険特別会計	14億8,564万円	14億2,218万8千円	6,345万2千円
保険事業勘定			
サービス事業勘定	2億3,663万5千円	2億2,992万5千円	671万円
浄化槽設置管理等特別会計	1億2,236万7千円	1億1,881万9千円	354万8千円

公営企業会計

会計区分	収入済額	支出済額	当年度純利益(△損失)
病院事業会計	13億3,763万3千円	13億9,335万1千円	△4,158万7千円
収益的収支			
資本的収支	7,871万4千円	1億953万3千円	
国民宿舎事業会計	2億627万1千円	2億2,172万3千円	△1,326万8千円
収益的収支			
資本的収支	3,328万5千円	3,329万7千円	